

社会保障を充実させる税制改革

鹿児島大学大学院教授伊藤周平さんの講演会がありました。伊藤さんは、安倍政権下で進む“社会保障削減（社会保障の自然増を3年間で1兆5000億円に抑える）と軍拡”を批判。現在の税制と社会保障においては所得再分配機能が全く機能不全となっていることを明らかにしました。社会保障を充実させるためには税制改革・労働環境の改善・社会保障制度の再構築が必要と語りました。

消費税の逆進性と介護保険＝“保険主義”の逆進性を示し、介護は保険でなく税で、しかも法人税・所得税の累進課税でやっていかないと社会保障制度の所得再分配機能が働かないと指摘。

そして世界中で日本だけが社会保障などの再分配をした後の方が、貧困率が高くなってしまっている現状を批判しました。

社会保障の充実のためとの理由で消費税を8%に増税したのに、介護保険給付サービスは下がり社会保障が抑制され、逆に軍事費が5兆円を突破している。更に、法人税が減税されている状況はな～に？それは単に所得税・法人税から消費税に財源を移しただけと説明しました。しかも社会保障の抑制は格差と貧困を拡大し、結果的には“経済的徴兵”の条件を作り出しているとも指摘しました。1989年以降25年間の法人税の減税額は255兆円で、其の穴埋めとして消費税の累積税額282兆円があると。

社会保障の中心が社会保険制度なので「負担なければ給付なし」、保険料の引き上げ、自己負担といった“保険主義”的な制度にますますなっています。故に給付サービスと保険料とが直結する仕組みとなってしまう負担である保険料を上げまいとすると給付サービスを削減・抑制しなければならないといった制度の構造的な問題点が指摘されました。

社会保障の充実のためには其の税源が消費税では全く逆の作用しかしない。それなのに今、日本の税収は一位が消費税で17.1兆円、二位が所得税で16.4兆円、三位が法人税11兆円と非常に誤った税収になってしまっている。伊藤さんは現状を変えなければと訴えました。

今後の方向性としては①労働環境の改善として、最低賃金を1000円にし、非正規雇用の正規化、派遣労働は原則やめるべき、生活保障をきちんと受けさせる（失業保険給付率が23%はオカシイ）。②教育における給付型奨学金の必要性。③年金の基礎部分は税で。④GPIFの140兆円の資金の運用で株式運用50%をやめさせる。と具体的に提案しました。

そして何よりも税制改革として本来の所得再分配機能が働くように、法人税の政策減税をやめ、法人税・所得税の適正化と消費税の減税化を実現させる必要があると提起しました。

最後にアベ政治が進める“社会保障の削減＝法人税減税＝消費税増税”を“戦争法制＝軍拡”と一体のものとして批判していくべきと厳しく語りました。

社会保障を充実させるための税

